大阪 歯科 保険医新聞

6/5

2020年第1364号

（毎月5、15、25日発行）

大阪府歯科保険医協会
発行人　和田　武
大阪市浪速区幸町1-2-33
電話(06)6568-7731(代表)
http://osk-net.org/
●定価・年間10,000円　月1,000円
●1977年5月23日第三種郵便物認可

協会コロナ調査に反響

歯科の経営危機

協会が取り組んだ新型コロナウイルスによる歯科医療への影響に関する緊急会員アンケートが反響を呼んでいる。患者減による歯科医療崩壊の危機を新聞各紙が報じれば、大阪府議会では内海公仁議員（共産）が本会議で取り上げ、歯科医療機関への支援を訴えた。

NHKが５月31日に会見の様子などを報道している

会見で苦境訴え

協会はアンケート結果について、5月18日にプレスリリースを発表し、同20日に記者会見した。会見では小澤力理事長と江原豊政策部長が出席し、感染不安や外出自粛などの影響で患者が減少し、9割超の歯科医療機関の保険診療収入が落ち込んでいる実態を報告した。

厚労省が緊急性のない治療の延期考慮を歯科医療機関に求めた一方、給付金や助成金が不十分なため経営悪化に拍車をかけていることを指摘。「三密回避のため予約を調整し、念入りに感染防止対策をしているのに、何の補償もないのは許せない」と強調し、政府や大阪府による公的支援の拡充を強く訴えた。

受診の手控えで「健康の悪化が懸念される」と述べ、「受診は自己判断せず、かかりつけの歯科医と相談して決めてほしい」と呼び掛けた。

アンケート結果は、『読売』（5月19日）『毎日』（5月21日）『赤旗』（5月23日）3紙とNHKが報道した。

歯科医院の9割 外来減
大阪府内 適切な受診呼びかけ
新型コロナウイルスの感染拡大の影響で、大阪府内の歯科医院の9割超で外来患者が減っていることが、同協会の小澤力理事長で、「新型コロナ対応の長期化で、経営が立ち行かなくなる」などと訴えた。
新型コロナ
医療現場 困窮の悲鳴
外来減少、物資不足…

新聞では『読売』『毎日』などが報じた

各紙が報道、府議会で質問

「歯科医院の9割、外来減」「コロナ対応で病院や歯科医、苦境に」「歯科医療崩壊の危機」などと伝えた。

共産府議が追及

協会は大阪府議会、大阪市議会の全ての会派にアンケート結果を送付し、歯科医療機関への公的支援の拡充への協力を要請した。

府議会の内海議員は26日の本会議で同調査を取り上げ、コロナ禍の後には民間歯科医療機関が立ち行かなくなると指摘。「地域医療の確保の観点から見過ごせない」と述べ、新たに創設した「休業要請外支援金」だけでは不十分だとして医療機関に対する新たな財政支援策を求めた。

解説

第２次補正　医療に３兆円

新型コロナの影響による患者の減少などで、医療機関の経営悪化が深刻化している。保団連が各地の保険医協会を通じて実施した調査でも、保険診療収入が歯科82.5%、医科86.5%の医療機関で減収するなど、医科歯科とも経営支援策が求められている。

日本医師会が第２次補正予算で医療機関などの支援として歯科診療所の減収補償などの支援を含む計７兆５千億円を要望するなど、医療界はそろって「医療崩壊」を食い止めるために財政補償・支援を政府に求めている。

こうした医療関係者や国民世論に押され、国は第２次補正予算案では医療提供体制の強化に約３兆円を計上。内容等の精査が必要となるが、第１次補正予算の1490億円から大幅に拡充した。医療危機の背景には国の社会保障費抑制路線がある。コロナ禍を機に、社会保障予算の拡充が急がれている。

地域歯科医療の支援を

協会　安倍首相へ緊急要請

小澤力理事長は5月26日、安倍晋三内閣総理大臣に宛て、地域の歯科医療を守るための経営支援策と、患者がお金の心配をせず受診できるように緊急対応を要請した。

要請では受診控えなどの影響により4月以降歯科医療機関は減収しており、歯科技工所の経営難にも直結すると指摘。事態を放置すれば、地域医療を支える歯科医療機関や歯科技工所が消失しかねないとして、▽歯科医療機関・技工所の減収分の補償▽院内感染防止対策のための財政措置や診療報酬上の評価▽窓口負担金の免除▽低所得世帯等の医療保険料の徴収猶予や免除―などを要請した。

吉村知事へ支援要請

小澤力理事長は5月26日、大阪府の吉村洋文知事に宛て、コロナ影響による患者減少による経営難を支援するために、▽歯科医療機関や歯科技工所に対し給付金等による支援をすること、▽市町村が実施する医療機関等への経済支援策を補助すること―などを要請した。

焦点㊤

厚労省検討会報告書は歯科技工士危機に応えているか

保険でよい歯科医療を全国連絡会会長・雨松真希人

歯科技工士の高い離職率に加えて、技工士養成学校の入学者数が激減するなど、歯科技工（士）危機が広がっている。厚労省は2018年に歯科技工士の養成・確保に関する検討会を立ち上げ、20年3月に報告書をまとめた。「保険でよい歯科医療を全国連絡会」で歯科技工士の雨松真希人会長に報告書について感想を寄せてもらった。

◇

「歯科技工士の養成・確保に関する検討会」報告書は、①歯科技工士の養成について、②歯科技工士の確保について、③歯科技工士の業務等、大きく3つのテーマを検討し、「今後の方向性」をそれぞれ導出しています。報告書が歯科技工士危機に応えているのか私見を述べます。

就労環境の改善こそ最重要

歯科技工士の養成については、技工士養成施設の入学希望者の減少の要因として、「歯科技工士の認知度が低下」や「長時間労働や低賃金というイメージ」があるとしています。卒業後の離職を防ぐために歯科診療現場を見学し「モチベーションの向上」につなげる意義なども強調します。入学者の確保に向けては、「労働環境等の改善対策に取組む必要がある」としています。

情報化社会が進む中、歯科技工士の認知度は高まっているとも言えます。技工士を養成する教育内容に改善の余地はありますが、技工士を目指す若者が職業環境として求めるのは「経済的に安定している仕事」「手に職がつく仕事」などであり、労働条件が悪ければ進路選択に入りません。「医療に携わりたい」といった動機は付加的なものにすぎないと思います。

根本的には卒業後の就労環境の改善こそが最重要課題であり、教育内容よりも優先すべき問題であると考えています。

非現実的な企業努力頼み

歯科技工士の確保については、最大の課題は「離職防止」とその要因である「労働環境・勤務環境の改善」を強調しています。この最大の問題を解決するために、「業務効率化」や「生産性の向上」、「付加価値の創造」が必要という結論となっており、全く評価できません。

そもそも、「中小ものづくり高度化法」における生産性向上の目標でも、革新的サービスのようなもので目標設定3～5年計画で「付加価値額」年率3%及び「経常利益」年率1%の向上に過ぎません。ほとんどの中小企業には上記の目標達成は困難です。仮に歯科技工所が上記の目標を達成したところで、現状の離職・長時間労働の問題を解決できるほどの効果はありません。企業努力で何とかするという方向性は、あまりに非現実的と言えます。（つづく）

歯界

大阪で維新政治が生まれて10年余りが経つ。「二重行政」の無駄や「効率化」を理由に、公立病院の削減や保健所の整理・縮小、救急医療センターの統廃合を進めてきた。そのつけが今、不十分な検査数、医療体制への不安という形で、府民生活に影を落としている。

緊急事態宣言により社会活動を抑制し、感染拡大防止は「成功」したといえるのかもしれないが、府民生活には長期的な影響がある。

コロナ禍で露出が増えた吉村知事への注目が高まっているという。その勢いで吉村府知事・松井市長は、スケジュールありきで「都構想」の住民投票を視野に入れる。

大阪市が解体されれば、権限や財源を大阪府に奪われ、住民福祉の後退につながることは明らかだ。府民が切実に望むのは「都構想」ではなく暮らしの再建であり、健康を守る施策の充実だ。コロナ禍の今こそ、維新府市政が切り捨ててきた医療や福祉の値打ちを考えたい。（ー）

2020年 夏季号投稿募集

新聞部は、夏季特集号（8月15日付）への会員投稿を募集している。詳細は協会事務局まで。7月10日必着。掲載者には薄謝進呈。